

「広域リージョン連携推進要綱」の制定について

資料 3

- 石破総理の施政方針演説(令和7年1月24日)において、地方創生2.0、「令和の日本列島改造」の5本の柱の1つとして「広域リージョン連携」の推進を表明。
- これを踏まえ、産業政策や観光振興など地域の成長につながる施策を、都道府県域を超えた多様な主体の連携により、点から面に展開する枠組みを創設。総務省において、「広域リージョン連携」の進め方を示す「**広域リージョン連携推進要綱**」を制定・発出。

「広域リージョン連携」(要綱のポイント)

主体

複数都道府県の区域における**自治体と経済団体等の多様な主体**による構成体

対象事業

産業政策や観光振興など、**点から面に展開すべき複数のプロジェクト**を実施

手続

①構成団体が**共同で広域リージョン連携宣言**を実施

②**広域リージョン連携ビジョン**を策定

・具体的なプロジェクトの内容

・実施主体間の役割分担や効率的な実施体制 等に言及

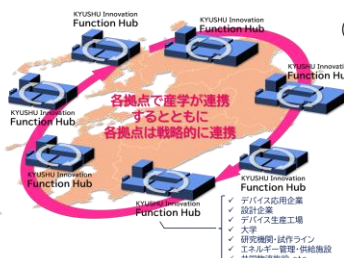
国の支援

新しい地方経済・生活環境創生交付金や各府省の補助事業等によるソフト事業の支援、地域の要望を踏まえた規制の緩和等を実施(関係府省と調整中)。

今後、**各地域において「広域リージョン連携宣言」**を行い、プロジェクト実施に向けた**準備を開始**。

広域リージョンのプロジェクトを推進するための**国の支援措置**については、**引き続き各府省と調整**。

<参考：都道府県域を超えた官民連携の事例>



- 半導体産業の強化を目指し、九州地域の知事会、経済団体等の多様な主体が連携し、人材育成や技術開発、情報共有体制を整備する「新生シリコンアイランド九州」構想を推進(九州地域)



- 関西広域連合と関西経済連合会が中心となり、関西の公設試験研究機関を核に様々な機関が連携し、企業の研究開発段階から事業化までを支援するプラットフォームを構築(関西地域)



- 地方公共団体と経済団体等が設立した協議会の下で、インバウンド誘致や高付加価値旅行者の誘客に向けた人材育成・コンテンツ開発等を実施(中国地域)